

# 木津川市山城総合 文化センター等施設 管理運営業務 様式集

## 【申請書様式】

- 1 公の施設の指定管理者指定申請書（別記様式）
- 2 団体の概要（様式A-1）
- 3 グループ構成団体書（様式A-2）
- 4 グループ協定書兼委任状（様式A-3）
- 5 誓約書（様式A-4）
- 6 事業計画書（様式B-1）
- 7 施設の管理運営の基本方針（様式B-2）
- 8 利用者の平等な利用の確保（様式B-3）
- 9 利用者のサービスの向上（様式B-4）
- 10 施設の効用発揮（様式B-5）
- 11 管理に係る経費の縮減（様式B-6）
- 12 安定した管理運営を行う物的能力（様式B-7）
- 13 安定して管理を行う人的能力（様式B-8）
- 14 設置目的を達成する効果的かつ効率的な運営管理（様式B-9）
- 15 収支予算書（平成31年度）（様式B-10）
- 16 収支予算書（平成31年度・参考）（様式B-11）
- 17 収支予算書（平成31年～平成35年度）（様式B-12）
- 18 収支予算書（平成31年～平成35年度・参考）（様式B-13）
- 19 役員名簿（様式B-14）



別記様式（第2条関係）

年 月 日

木津川市教育委員会 宛て

申請者 所在地  
団体の名称  
代表者名

印

公の施設の指定管理者指定申請書

木津川市の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 指定管理者の指定を受けたい公の施設の名称及び所在地

2 指定管理者の指定を受けたい理由

3 添付書類

- (1) 公の施設に係る事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約等の写し
- (3) 法人にあっては、登記簿謄本
- (4) 本年度収支予算書及び事業計画書並びに前年度収支計算書及び事業報告書
- (5) 公の施設の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他

## 団体の概要

団 体 名	
代 表 者 氏 名	
所 在 地	〒
役 員 数	
職 員 数	
設 立 年 月 日	
主 な 事 業	
経 営 方 針 に つ い て	
法 令 遵 守 に つ い て	

経営状況 (単位千円) (直近の3年度 分を記入)	年 度			
	総収入(総売上)			
	総支出(総費用)			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			
木津川市山城総合文化センター等施設の管理運営を希望する理由				

### グループ構成団体書

代表団体	フリガナ 団体名	
	代表者役職・フリガナ 氏名 (生年月日)	( 年 月 日生)
	団体所在地	
	木津川市山城総合文化センター等施設の管理運営業務のうち、主に担当する業務	
構成団体	フリガナ 団体名	
	代表者役職・フリガナ 氏名 (生年月日)	( 年 月 日生)
	団体所在地	
	木津川市山城総合文化センター等施設の管理運営業務のうち、主に担当する業務	
構成団体	フリガナ 団体名	
	代表者役職・フリガナ 氏名 (生年月日)	( 年 月 日生)
	団体所在地	
	木津川市山城総合文化センター等施設の管理運営業務のうち、主に担当する業務	
構成団体	フリガナ 団体名	
	代表者役職・フリガナ 氏名 (生年月日)	( 年 月 日生)
	団体所在地	
	木津川市山城総合文化センター等施設の管理運営業務のうち、主に担当する業務	

## グループ協定書兼委任状

平成 年 月 日

(申請先)

木津川市教育委員会 宛て

グループ名

代表団体 所在地

団体名

代表者名

印

件名	施設名	指定管理者
----	-----	-------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、グループを結成し、木津川市教育委員会との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、代表団体及び各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

グループの名称	
グループの代表団体(受任者)	<代表団体> 所在地 団体名 代表者名 <span style="float: right;">印</span>
グループの事務所所在地	
グループの構成団体(委任者)	<構成団体> 所在地 団体名 代表者名 <span style="float: right;">印</span>
	<構成団体> 所在地 団体名 代表者名 <span style="float: right;">印</span>
グループの成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定期間終了後3か月を経過する日まで。 当グループの代表団体及び構成団体の変更については、事前に教育委員会の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定書締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、代表団体及び構成団体全員により協議することとします。

(備考) グループを結成して応募する場合はこの様式を提出してください。また、グループの構成員の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

誓 約 書

平成 年 月 日

木津川市市教育委員会 宛て

所在地

申請者 名称

代表者職氏名

印

木津川市山城総合文化センター等施設の指定管理者指定の申請にあたり、募集要項の応募資格に定める次の要件に該当していないことを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
- (2) 最近3年間において、国税又は地方税を滞納している者
- (3) 応募書類提出時点において、木津川市の一般競争入札の参加停止又は指名競争入札の指名停止等の措置を受けている者
- (4) 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中の者
- (5) 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定取り消しを受けた者
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。または、木津川市暴力団排除条例第2条第5号に規定する暴力団密接関係者と認められる者。



## 事業計画書

年 月 日

木津川市教育委員会 宛て

所在地

団体名

代表者氏名

⑩

※法人にあつては登録代表者印を押印してください

(申請に関する担当者連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

Fax 番号

E-mail

- 1 施設の管理運営の基本方針(様式B-2)
- 2 利用者の平等な利用の確保(様式B-3)
- 3 利用者のサービスの向上(様式B-4)
- 4 施設の効用発揮(様式B-5)
- 5 管理に係る経費の縮減(様式B-6)
- 6 安定した管理運営を行う物的能力(様式B-7)
- 7 安定して管理を行う人的能力(様式B-8)
- 8 設置目的を効果的かつ効率的な運営管理(様式B-9)
- 9 収支予算書(平成31年度)(様式B-10)
- 10 収支予算書(平成31年度・参考)(様式B-11)
- 11 収支予算書(平成31~35年度)(様式B-12)
- 12 収支予算書(平成31~35年度・参考)(様式B-13)
- 13 役員名簿(様式B-14)

(団体名： )

施設の管理運営の基本方針

○施設の管理方針

○施設の運営方針

○設置目的を達成するための事業（以下「目的達成事業」）に関する方針

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

利用者の平等な利用の確保

○平等利用の考え方

○平等利用の確保の考え方

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

**利用者のサービスの向上**

○市民や利用者サービスの向上のための施策について

○市民や利用者からの要望、意見・苦情等の把握とその対応について

○利用料金の設定や還付及び減免、並びに休館日、開館時間の考え方

○休館日、開館時間の考え方

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

施設の効用発揮

○施設の効用を発揮させる考え方

○効用を発揮させるための取り組み

○目的達成事業の内容について

○地域貢献活動や協働等に関する地域との連携について

○個人情報の保護と情報公開の考え方

○施設の安全管理及び安全確保の手法について

○防犯（警備）や緊急時の対応及び体制について

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

管理に係る経費の縮減

○管理経費の縮減の考え方及び方法

○施設の維持管理の考え方

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

安定した管理運営を行う物的能力

○安定した管理運営について

○類似施設の実績について

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。



(団体名： )

安定して管理を行う人的能力

○人員の配置について

○人材育成計画、職員の研修計画について

○業務内容に応じた専門性や資格について

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

(団体名： )

設置目的を効果的かつ効率的な運営管理

○入場者数、利用率（稼働率）についての目標とその考え方

○目標や目的達成事業に関する自己評価について

○広報・PR活動について

○施設の保守点検や維持管理について

※枠が足りない場合は、大きさは自由に変更してください。

## 収支予算書(平成31年度)

## ①管理運営関係

(単位：千円)

科 目		金 額	説 明
収入	利用料金		
	その他		
	指定管理料収入		
収 入 合 計			
支出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信運搬費		
	備品購入費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	燃料費		
	使用料及び賃借料		
	保険料		
	手数料		
	租税公課		
	負担金		
	委託料		
広告宣伝費			
支 出 合 計			

○消費税及び地方消費税は、現在の税率（8％）に基づき算定し、税込金額を記入すること。

○積算内訳を別紙（税抜き金額と消費税を区別して記入。様式は自由。ただし、A4 縦、横書き）に示すこと。

## ②目的達成事業関係

(単位：千円)

科 目		金 額	説 明
収入	事業収入		
	補助金収入		
収 入 合 計			
支 出 合 計			

○消費税及び地方消費税は、現在の税率（8％）に基づき算定し、税込金額を記入すること。

## 収支予算書(平成31年度・参考)

## ①管理運営関係

(単位：千円)

科 目		金 額	説 明
収 入	利用料金		
	その他		
	指定管理料収入		
収 入 合 計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信運搬費		
	備品購入費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	燃料費		
	使用料及び賃借料		
	保険料		
	手数料		
	租税公課		
	負担金		
	委託料		
広告宣伝費			
支 出 合 計			

○消費税及び地方消費税は、平成31年4月から平成31年9月までは税率8%、  
平成31年10月以降は税率10%として算定し、税込金額を記入すること。

## ②目的達成事業関係

(単位：千円)

科 目		金 額	説 明
収 入	事業収入		
	補助金収入		
収 入 合 計			
支 出 合 計			

○消費税及び地方消費税は、平成31年4月から平成31年9月までは税率8%、  
平成31年10月以降は税率10%として算定し、税込金額を記入すること。

## 収支予算書（平成 31～35 年度）

## ①管理運営関係

(単位：千円)

科 目		31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
収 入	利用料金					
	その他					
	指定管理料収入					
収入合計						
支 出	人件費					
	管理費					
	旅費					
	通信運搬費					
	備品購入費					
	消耗品費					
	修繕費					
	印刷製本費					
	光熱水費					
	燃料費					
	使用料及び賃借料					
	保険料					
	手数料					
	租税公課					
	負担金					
	委託料					
	広告宣伝費					
支出合計						

○消費税及び地方消費税は、現在の税率（8％）に基づき算定し、税込金額を記入すること。

○積算内訳を別紙（税抜き金額と消費税を区別して記入。様式は自由。ただし、A4 縦、横書き）に示すこと。

## ②目的達成事業関係

(単位：千円)

科 目		31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
収 入	事業収入					
	補助金収入					
収入合計						
支出合計						

○消費税及び地方消費税は、現在の税率（8％）に基づき算定し、税込金額を記入すること。

## 収支予算書（平成31～35年度・参考）

## ①管理運営関係

(単位：千円)

科 目		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収 入	利用料金					
	その他					
	指定管理料収入					
収入合計						
支 出	人件費					
	管理費					
	旅費					
	通信運搬費					
	備品購入費					
	消耗品費					
	修繕費					
	印刷製本費					
	光熱水費					
	燃料費					
	使用料及び賃借料					
	保険料					
	手数料					
	租税公課					
	負担金					
	委託料					
	広告宣伝費					
支出合計						

○消費税及び地方消費税は、平成31年4月から平成31年9月までは税率8%、

平成31年10月以降は税率10%として算定し、税込金額を記入すること。

## ②目的達成事業関係

(単位：千円)

科 目		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収 入	事業収入					
	補助金収入					
収入合計						
支出合計						

○消費税及び地方消費税は、平成31年4月から平成31年9月までは税率8%、

平成31年10月以降は税率10%として算定し、税込金額を記入すること。

